



BEST

Recyclers Alliance

NEWS

ベストリサイクルズアライアンスニュース

中古・リビルトパーツのご提供で
お客様との夢をつなぐ情報誌

2020.7

Vol.205

NPO法人全日本自動車リサイクル事業連合

新型コロナ対策で第16回総会は書面で議決 マレーシア団体からマスク1000枚支援受く



▲マレーシア自動車リサイクル協会・MAARAからマスクの寄贈を受けた



▲昨年の九州熊本でのAAEF会議の様様



▲同じく熊本AAEFでの集合写真・アジアの関係者が顔を揃えた

NPO法人全日本自動車リサイクル事業連合(NPO・JARA、高橋敏理事長)はこのほど、東京都内のJARA本部で「第16回通常総会」を開催した。新型コロナ感染防止のため、書面議決書の提出の形で実施、会場は北島宗尚専務理事(JARA社長)と事務局の出席に限定した。

総会では、すべての議案について原案通り可決承認され、役員改選では、新たに矢島健一郎理事が選出された。今年度の事業計画は、啓蒙活動推進のためのHPや関連資料の改編、各種セミナーの開催、海外事業者へのコンサルティング支援などを行う。

昨年、同法人は、アジア各国の自動車リサイクラーや行政機関・学術関係・自動車メーカーが共に集う会議「アジア自動車環境フォーラム(AAEF)」を熊本で主催。SDGsの更なる推進と達成に向けた国際プラットフォームAsia-Pacific Automobile Recycling Association(APARA)の立ち上げを各国とともに宣言した。これにより一層の海外関係団体との連携強化が期待される。

北島専務理事は、「世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るい、引き続き活動への影響が懸念される。そのような状況の中、マレーシア自動車リサイクル協会(MAARA)のグイ会長より支援のマスクが届けられるなど、NPO・JARAがこれまで培ってきた海外との信頼関係はしっかり結ばれている。今年度もこれまでの国際連携を基に活動をしていきたい。」と述べた。

MAARAから支援されたマスク1,000枚は、日々地域と住民の暮らしを支える方々に役立ててもらいたいという想いから、東京都中央区役所へ寄贈した。

【解説】

NPO法人全日本自動車リサイクル事業連合(NPO・JARA)は前回の第15回通常総会で、アジア自動車環境フォーラム(AAEF)国際本部事務局としての展開をめざし、国内および関連企業の企業間マッチングや海外対応支援の動きを強める姿勢を確認していた。

インド ニューデリーで開催された第11回アジア自動車環境フォーラムの席上でも、

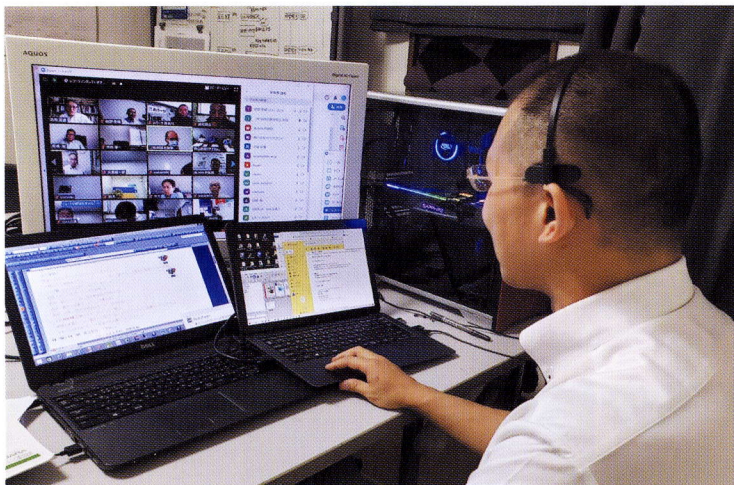
AAEF国際本部事務局を日本の当法人に委託したいという要望を受けていたことから、第15回通常総会での確認作業は必然だった。

こういう背景の中でこれに重ねる形で昨年、九州熊本で開かれたアジア自動車環境フォーラム(AAEF)の席上でも「Asia-Pacific Automobile Recycling Association(APARA)」の立ち上げ宣言が行われ、日本のNPO法人としては世界の中での位置付けが決定的なものとなったと言える。

またアジア自動車環境フォーラムの国際本部事務局委託の案件は欧米諸国の自動車環境問題関係団体との交流が圧倒的に深いNPO・JARAに対するアジア諸国の信頼感の表れで、自動車大国日本の自動車リサイクル法施行後の業界成果を踏まえ、目下勃興するアジア諸国の自動車環境問題は深刻な様相を呈し始めており、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた具体的提案が積極的に日本側から提案されることが期待されている。

【ベストニュース編集室】

JARAグループと(株)ビッグウェーブがともにWEB会議重視の意向打ち出す



▲JARAグループではWEB会議を本格化させている

JARAグループ(土門志吉会長)と(株)ビッグウェーブ(服部厚司社長)の両社はいずれもこれまで行われてきていた各種の会合を全面的にリモート型のWEB会議の方式に改め、目下の新型コロナウイルス対策を整えることになった。

リサイクル部品流通の展開は全国規模で行われており、遠隔地に点在する事業者は重要事項を協議する場合、首都圏などに集結して合議するのが常態化していたが、今回の新型コロナウイルス対策が長期化することが鮮明になってきたことを受け、WEB会議方式を積極的に活用する姿勢が主流となってきた。

例えばJARAグループの場合、全国会議は年間で数回と絞り込まれてきたが、地域別の会合などの開催は相当数に上っており、これが今回の新型コロナウイルス禍で調整が必要となったことで対策が急がれていた。

今回、北海道東北と関東の両ブロックではZOOMソフトの利用について講演会が開かれ、関係者一同が学習するといった熱のこもった対応となった。

この点に関してグループの広報を担当する広報部では「WEB会議の常態化は業界の常識になりつつあり、開催の要領も全員に普及してきている。どうしても対面で協議しなければならないケースを除いてWEB会議方式は軌道に乗ったと思う」(齊藤徹JARAグループ広報部長)としている。

一方、(株)ビッグウェーブでも同様の意向で今後は三か月間隔で本格的なWEBによる戦略会議を開催し、情報交換のレベルを高める。すでに実験段階は終了しており、次回9月11日のWEBによる戦略会議以降は順次定例開催に移行する方針だ。

同社では会員企業間の親睦強化をかねてから進めてきていたが、今回の新型コロナウ

イルス対策で一連の会議開催に大きい支障が生じた点に注目、今後とも情報発信の形を改めて整え、きめ細かい伝達姿勢を取る方向だ。

全国会議の延期や中止を発動するなかで、地域単位の会合には力を入れ、従来からの組織力を維持する工夫をこらすなどの手段を講じている。

いずれにせよ全国規模の組織を持つJARAグループと(株)ビッグウェーブではこの機会を通して長期的展望に立った情報交換手法を見直しており、WEB会議のテクニックを高度化させることで現状の不安感を取り除きたい意向だ。

また、一連の新型コロナウイルス対策は改めて全国規模で情報交換する重要性を再認識させたきっかけとなったことは間違いないことで今後の成り行きが注目される。

(株)ビッグウェーブが会議の中止と延期決める

(株)ビッグウェーブの会議の動き

9月11日に地区長を含むWEBによる戦略会議を予定し、今後3か月間隔でこれを定例化する。

次に2020年度の加盟店代表者会議は中止する。後半にかけて各地区での代表者会議を予定し、これを補完する。

さらに今年2020年4月17日に予定されていたビッグウェーブ創立40周年記念交流会は来年2021年4月16日に延期することを正式に決定した。

自動車メーカーの新型コロナウイルス対策は生産拠点の分散化

2008年のリーマンショック、11年の東日本大震災にタイの洪水と、ここ10年間で3回の困難を経験した経験から、自動車業界などは生産拠点を複数持つことや、部品を複数社に発注して調達するなどの対策を進めてきた。自動車の完成車メーカーは、電機メーカーなどと比べて部品供給元などのサプライチェーンをコントロールする力が強いので、そういった対応はかなりできているという。ただ、今回のコロナ禍では、全世界が一斉に止

まってしまったので、これまでの対策で対応可能だったかどうかは、評価が非常に難しい。リプランしても防げるかどうかである。やるべきこととしては、複数生産拠点化や部品の複数社発注ができていない企業はそれを急ぐということ。すでにできているところは、危機対応力を上げるといことだろう。

生産拠点や部品調達網を2~3カ所に依存する「二極化」「三極化」の体制から、今はそれ以上の「多極化」を実現している企業が多い

ので、そうした企業はしっかりとシナリオ管理をすることが重要だ。実際、コロナ禍以降、製造業各社ではビジネスのシナリオ管理やシミュレーションをするソフトウェア「アナプラン」などの利用が増えている。現状を分析して、商品や地域ごとにもうかるかもうからないか、さまざまな切り口で分析することが重要。それをしかもリモート環境で行い、判断する。これはなかなかレベルが高い業務である。

整備商工組合も取扱いを強化の姿勢見せる 部品流通業者は積極的に整備工場に売込み



▲最近注目されるインナーミラー型のドライブレコーダー。前後方向の確認切り替えが瞬時にできる



▲2020年最新型のドライブレコーダー。標準タイプで人気が高い

違反摘発で一気に運転免許が停止される危険運転致死傷罪が令和2年6月30日から施行される。いわゆるあおり運転防止の交通法規厳罰化の動きだ。この動きと連動しているのがドライブレコーダーの装着需要の急伸だ。その傾向を探ってみた。

最近の交通行政の大きい変化にいわゆるあおり運転の呼び方で総称される悪質危険運転の防止を目指した交通法規の改正が速やかに行われたことである。

警察では、他の車両等の通行を妨害する目的で行われる悪質・危険な運転に対して、今回創設された妨害運転罪や危険運転致死傷罪（妨害目的運転）等のあらゆる法令を駆使して、厳正な捜査を徹底することとしている。

また、妨害運転等の悪質・危険な運転を未然に防止するため、車間距離不保持、進路変更禁止違反、急ブレーキ禁止違反等の道路交通法違反について、積極的な交通指導取締りを推進する方向だ。

さらに、今回の道路交通法改正に伴い、妨害運転をしたものは、当該行為のみで運転免許の取消処分の対象となることから、このような運転を行う悪質・危険な運転者を早期に排除するため、迅速に行政処分を行う意向も見せている。

この動きのなかで注意すべきは妨害運転

罪や危険運転致死傷罪（妨害目的運転）等の適用が困難で、点数制度による処分に至らない場合であっても、悪質・危険な運転に起因して暴行、傷害、脅迫、器物損壊等が行われ、「自動車等を運転することが著しく道路における交通の危険を生じさせるおそれがある」と認められる場合には、危険性帯有者として、運転免許の停止処分を積極的に行う姿勢だ。行政側が事態を極めて重視していることが分かる。

また、実際に妨害運転を受けるなどした場合は、サービスエリアやパーキングエリア等、交通事故に遭わない場所に速やかに避難するとともに車外に出ることなく、ためらわずに110番通報をするように指導している。

そしてドライブレコーダーは、運転行為が記録されることから、妨害運転等の悪質・危険な運転行為の抑止に有効であると判断、事故やトラブルのときにドライバーの安全を守る機器として装着・活用を推奨している。

とくに物流を事業とする運送業界や医療関係業界ではあおり運転を避ける傾向は顕著でドライブレコーダー装着に対する意識は高い。一般の個人需要に比べ危険防止によるコストダウンの効果は計り知れない。ドライブレコーダーの需要は見えないところで固いものがある。今回のあおり運転防止のための法改正は危険度が極めて高く、緊急性が明らか

ことから警察行政側の危機意識が背景にあり、法施行は迅速に行われた。そしてその対応上、行政によるドライブレコーダーの装着推奨は異例のことで自動車用品業界にとっては強い追い風になっている。

こういった交通行政の変化を受け、自動車整備業界、自動車部品流通界などでは積極的にドライブレコーダーの販売に取り組み気配が濃厚だ。販売の現場はドライブレコーダー取り付け作業が行われる整備工場がクローズアップされており、機器を供給する部品メーカー、用品販売業者も積極的に整備工場側との接触を深めている。

大手の整備工場の中には「取引先がドライブレコーダーのメーカーで話し合いが深くできることから整備商工組合に紹介して、業界全体で販売に取り組むことが決まっている」とするところもある。

さらにドライブレコーダーを取り扱う自動車用品業者も「ここ数年前からドライブレコーダーは取り扱ってきたが、今回のあおり運転厳罰化がきっかけでさらに販売に拍車がかかった」と証言している。自動車リサイクル業界でも自動車用品販売に進出を計画する向きが増えており、この傾向は今後の自動車整備経営を示唆する一現象として注目される。

解体と輸出の管理システムの開発に着手する (株)三重パーツ販売の伊東洋一部長に聞く



▲(株)三重パーツ販売の本社ファサードは木造が特徴

今回の我が社の参謀紹介は三重県鈴鹿市の(株)三重パーツ販売(齊藤徹社長)の伊東洋一解体部長兼総務部長に登場願った。同社はJARAグループの前身にあたる旧NGPグループの創成期からのチャーターメンバーで業界の草分け的存在。創業者の齊藤貢氏は部品在庫管理システムの開発に全力を投入した業界パイオニアのひとりだった。その齊藤貢氏の薫陶を受けて今、同社の二代目齊藤徹社長を傍で支えているのが伊東洋一部長(51歳)ということになる。そこで伊東氏に聞いてみた。

まず入社以来、担当されたお仕事についてお話をください。

伊東 私 は平成17年の入社です。ちょうど旧工場から現在の本社工場に移転する時期に当たります。入社当初はまず解体作業を担当しました。今思えば社員のほとんどが新工場に移って行った旧工場で、たった二人で解体作業をしていたの思い出します。誰もいなくなったところで解体してなんとなく寂しい思いをしていました。(笑い)その年の10月に入社して翌年の4月にやっとみんなのいる新工場に入ってほっとしたのも懐かしい思い出です。新工場(現本社工場)に入ってしまったら直属の上司にあたる方が事情で退社されたので工場のレイアウト造りの仕事が私に回ってきました。そのときから齊藤貢社長(当時)と直接お話をさせていただく機会が増えました。それは単なる工場レイアウト改善というだけの話ではなく、新しい(株)三重パーツの総合的な改革のスタートだったということが後になってわかりました。若いわたしにとっては素晴らしい勉強のチャンス会社から頂いたと感謝しています。

なるほど。それからどういうお仕事をされたのですか。

伊東 それからしばらくたって、今度は部品輸出の仕事に移りました。当社も本格的に部品輸出に

取り組もうということになって、担当者も増員して定期的にコンテナ輸出ができるようになりとうとういろいろな作業の幅や形を拡大していくことになりました。現場には重機も導入され、急速に解体作業の中身がレベルアップしていったのを覚えていきます。

当時、齊藤貢氏はどういう現場指導をされましたか。

伊東 正直言いましてそのころの私はまだまだ自動車リサイクルについてはなにも分かっていなかったと思います。齊藤貢社長が自動車リサイクル士の資格内容について深く研究されておられたので手取り足取りされながら一から基本を教えてもらいました。その結果ですが今では日本自動車リサイクル機構の指導の下での新人教育のお仕事をお手伝いできるまでになりました。この業界の基本部分を立ち上げられた先代にお仕えてきたお陰で基本が私のなかに備わったと心から感謝しています。別の表現を使うなら今たちが関わっている商品は以前あった中古部品ではなくてほんもののリサイクル部品に変化し成長したという思いが強いです。

それからあなたのお立場はどうになりましたか。

伊東 全社的な管理業務を担当した後に、今では輸出を含む解体作業と総務部の仕事を掛け持ちしています。解体という現場の管理と畑違いの総務の管理もさせていただいています。

総務のお仕事についてはどういう感想をお持ちですか。

伊東 5年前から総務部長の肩書で役員会にも参加させていただいています。目に見える作業が連続する現場に比べて、総務の仕事の基本はお金の動きに気を配らなければなりません。いままで気が付かなかったコストについての感覚がとて重要になってきます。表面的に見るだけでは会社の業務の裏側でどれだけのお金が動いているのかはなかなかわかりません。若い頃は会社からいちいちあれこれ注意されると只「うるさいなあ」としか感じられなかった些細なことが総務部長の肩書を頂いて眺めてみますとびっくりするくらいのお金がかかっていること、そしてそれを償却していくには並大抵ではないことがよくわかります。着任当初は目が回るほどの忙しさでしたが、今はようやく落ち着いて総務の仕事をごこなせるようになりました。ものを見る目が大きく変わったと今では勉強させていただいた会社に感謝しています。

さてそれではあなたは今日のように二代目齊藤

徹社長に仕えていますか。

伊東 私は徹社長とは15歳、歳が離れています。二代目が当社に戻ってこられた時からいっしょに働いてきましたので、違和感というものを感じたことがありません。信頼されて仕事を任せてもらっているという安心感があります。お互いに細かいことを言わなくてもなにをどうすればいいのかがある程度わかっていますので、日常の業務についてほとんど問題はありませぬ。私が報告する内容も即座に理解していただいて、わたしも徹社長のおっしゃることはすんなりと受け入れています。こういう関係はほんとうに幸せだと思っています。

目下、業務上のことで具体的にお考えになっていることはありますか。

伊東 今までスーパーラインシステムで管理されていない解体とか輸出の業務を主に行なってきました。今後はその部分をシステムで管理出来るようにするのが私の役目だと思っています。スーパーラインシステムが仕入営業支援システムを組み込んで営業管理出来るようになった時は、わたしも開発にほんの少しですが協力したこともあり、システムでこんなに管理が省力化出来るのかと実感し、さらに解体や輸出の部分についてもシステム化しようと思うようになりました。

近い時点でのEV化についてなにかご意見は…

伊東 未来のEV化や自動運転化に関して、その頃の車はスマートフォンのような扱いのモノになっていると思います。求められる性能は全てバッテリーに集約されてくるのではないのでしょうか。

最後に最近のコロナウイルスによる影響についてなにかご意見がありますか。

伊東 国内部品流通がやや縮小傾向にありましたので輸出強化の方針を打ち出そうかとしていた矢先に新型コロナウイルスの騒ぎが持ち上がりました。一気に輸出がゼロになり、正直なところ全く打つ手がありません。予想をはるかに超えた異常事態に陥っています。びっくりし、がっかりし、打ちのめされているというのが本音の部分ですが、だからと言って企業の存続を放棄することはできません。要するにコロナウイルス対策をどうするのかというよりは「イレギュラーな出来事に遭遇した時の心の準備の問題」だということだと思います。いままで予想を超える異常事態が襲ってくるという心の準備をどこかで大きく怠っていた自分を今見つめ直して大いに反省しています。自分にとっての今後のウイズコロナとはどういうことを意味するのか、今考え込んでいます。

